

専決第3号

令和5年度魚津市一般会計補正予算（第9号）

令和5年度魚津市一般会計補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ75,600千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ20,967,643千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

上記は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により専決処分する。

令和6年1月25日 専決

魚津市長 村椿 晃

第1表 歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
16. 県支出金		1,377,643	25,000	1,402,643
	2. 県補助金	505,246	25,000	530,246
20. 繰越金		655,861	38,100	693,961
	1. 繰越金	655,861	38,100	693,961
22. 市債		1,606,136	12,500	1,618,636
	1. 市債	1,606,136	12,500	1,618,636
歳入合計		20,892,043	75,600	20,967,643

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		3,412,657	12,100	3,424,757
	1. 総務管理費	3,061,748	12,100	3,073,848
3. 民生費		6,825,574	8,000	6,833,574
	1. 社会福祉費	3,708,325	8,000	3,716,325
6. 農林水産業費		703,702	18,000	721,702
	4. 水産業費	140,461	18,000	158,461
11. 災害復旧費		44,318	35,000	79,318
	1. 農林水産業施設災害復旧費	34,316	35,000	69,316
13. 諸支出金		433,938	2,500	436,438
	2. 災害応急措置費	205,300	2,500	207,800
歳 出	合 計	20,892,043	75,600	20,967,643

第2表 繰越明許費補正

1. 追加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2. 総務費	1. 総務管理費	災害備蓄用品整備事業	5,000
3. 民生費	1. 社会福祉費	令和6年能登半島地震災害支援事業	6,500
6. 農林水産業費	4. 水産業費	漁業経営安定対策事業	18,000
11. 災害復旧費	1. 農林水産業施設災害復旧費	農林業施設災害復旧事業	35,000

第3表 地方債補正

1. 変更

(単位：千円)

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
	変更前	変更後			
災害復旧事業	13,600	26,100	普通貸借又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入れ先の融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
計	13,600	26,100			

歳入歳出予算補正事項別明細書（第9号）

1. 歳入

(款) 16. 県支出金 (項) 2. 県補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 民生費補助金	193,959	5,000	198,959	1 社会福祉費補助金	5,000	富山県被災者生活再建支援事業費補助金 5,000
8 災害復旧費補助金	19,624	20,000	39,624	1 農林水産業施設災害復旧費補助金	20,000	公共土木施設災害復旧事業費補助金 20,000
計	505,246	25,000	530,246			

(款) 20. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1 繰越金	655,861	38,100	693,961	1 前年度繰越金	38,100	
計	655,861	38,100	693,961			

(款) 22. 市債 (項) 1. 市債

8 災害復旧債	13,600	12,500	26,100	2 公共土木災害復旧事業債	12,500	公共土木災害復旧事業債 12,500
計	1,606,136	12,500	1,618,636			

(款) 16. 県支出金 (項) 2. 県補助金

2. 歳出

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 一般管理費	1,023,836	6,500	1,030,336	3 職員手当等	6,500	1 給与費	6,500				6,500	事業費計 827,285 / 6,500 / 833,785
12 防災対策費	58,580	5,600	64,180	10 需用費	5,516	2 災害備蓄用品 整備事業	5,600				5,600	事業費計 35,814 / 5,600 / 41,414 災害対応物資購入・運送費 5,600
計	3,061,748	12,100	3,073,848				12,100				12,100	

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

1 社会福祉総務費	903,052	8,000	911,052	19 扶助費	8,000	16 令和6年能登 半島地震災害 支援事業	8,000	県支出金				3,000	事業費計 0 / 8,000 / 8,000 災害見舞金支給事業費 1,000 被災住宅応急修理支援事業費 2,000 被災者生活再建支援事業費 5,000
計	3,708,325	8,000	3,716,325				8,000	5,000				3,000	

(款) 6. 農林水産業費 (項) 4. 水産業費

2 水産振興費	30,998	18,000	48,998	18 負担金補助及び 交付金	18,000	2 漁業経営安定 対策事業	18,000					18,000	事業費計 12,890 / 18,000 / 30,890 被災漁業者支援事業費 18,000
計	140,461	18,000	158,461				18,000					18,000	

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(款) 11. 災害復旧費 (項) 1. 農林水産業施設災害復旧費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 公共災害復旧費	34,316	35,000	69,316	12 委託料	5,000	1 農林業施設災 害復旧事業	35,000	県支出金	地方債		5,000	事業費計 34,316 / 35,000 / 69,316
				14 工事請負費	30,000			20,000	10,000			
計	34,316	35,000	69,316				35,000	20,000	10,000		5,000	

(款) 13. 諸支出金 (項) 2. 災害応急措置費

1 災害応急措置費	205,300	2,500	207,800	14 工事請負費	2,500	3 土木災害応急 措置事業	2,500		地方債			事業費計 191,300 / 2,500 / 193,800
計	205,300	2,500	207,800				2,500		2,500			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率	その他手当	計				
補正後	長 等	3		26,616	10,891 3.40		37,507	6,250	43,757	
	議 員	15	73,320		29,084 3.40		102,404	22,901	125,305	
	その他	1,045	48,941				48,941		48,941	
	計	1,063	122,261	26,616	39,975		188,852	29,151	218,003	
補正前	長 等	3		26,616	10,891 3.40		37,507	6,250	43,757	
	議 員	15	73,320		29,084 3.40		102,404	22,901	125,305	
	その他	1,045	48,941				48,941		48,941	
	計	1,063	122,261	26,616	39,975		188,852	29,151	218,003	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他									
	計									

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(166)	120,182	1,195,610	643,109	1,958,901	350,244	2,309,145	
	334							
補正前	(166)	120,182	1,195,610	636,609	1,952,401	350,244	2,302,645	
	334							
比 較				6,500	6,500		6,500	

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手 当	管理職 特別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	特 殊 勤 手 当	時間外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 当	休 日 勤 手 当	日 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	24,247	100	23,025	8,371	75,379	15,286					9,945	17,445	277,963	191,348
	補正前	24,247	100	23,025	8,371	68,879	15,286					9,945	17,445	277,963	191,348
	比 較					6,500									

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(9)		1,061,122	587,805	1,648,927	320,167	1,969,094	
	278							
補正前	(9)		1,061,122	581,305	1,642,427	320,167	1,962,594	
	278							
比 較				6,500	6,500		6,500	

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手 当	管理職 特別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	特 殊 勤 手 当	時間外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 当	休 日 勤 手 当	夜 間 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	24,247	100	23,025	6,520	70,867	12,086				9,945	17,445	232,222	191,348
	補正前	24,247	100	23,025	6,520	64,367	12,086				9,945	17,445	232,222	191,348
	比 較					6,500								

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(157)	120,182	134,488	55,304	309,974	30,077	340,051	
	56							
補正前	(157)	120,182	134,488	55,304	309,974	30,077	340,051	
	56							
比 較								

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員について外書きしたもの

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手 当	管理職 特別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	特 殊 勤 手 当	時間外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 当	休 日 勤 手 当	夜 間 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後				1,851	4,512	3,200						45,741	
	補正前				1,851	4,512	3,200						45,741	
	比 較													

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	6,500	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	6,500		能登半島地震対応に係る時間外勤務手当の増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職	公 安 職
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	317,843	330,075	316,500
	平均給与月額(円)	361,467	347,865	333,150
	平均年齢(歳)	42.05	54.01	36.02
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	303,642	331,960	322,250
	平均給与月額(円)	342,289	353,759	349,417
	平均年齢(歳)	41.08	54.00	40.04

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)	公 安 職 (円)	国 の 制 度		
				行 政 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)	公 安 職 (円)
高 校 卒	158,900	151,900	174,500	154,600	151,900	178,000
大 学 卒	191,700		212,000	185,200		214,900

ウ 級別職員数

区 分	行政職			単純労務職			公安職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	1 級	() 33	() 12.7	1 級	(6) (100.0)		1 級	() ()	
	2 級	() 34	() 13.1	2 級	() ()		2 級	() ()	
	3 級	(3) 53	(100.0) 20.3	3 級	() ()		3 級	() 1	() 50.0
	4 級	() 74	() 28.4	4 級	() 3	() 18.7	4 級	() ()	
	5 級	() 35	() 13.5	5 級	() 13	() 81.3	5 級	() 1	() 50.0
	6 級	() 16	() 6.2				6 級	() ()	
	7 級	() 15	() 5.8				7 級	() ()	
	計	(3) 260	(100.0) 100.0	計	(6) 16	(100.0) 100.0	計	() 2	() 100.0
令和4年4月1日現在	1 級	() 33	() 12.7	1 級	(6) (100.0)		1 級	() ()	
	2 級	() 34	() 13.1	2 級	() ()		2 級	() ()	
	3 級	(3) 54	(100.0) 20.9	3 級	() ()		3 級	() 1	() 50.0
	4 級	() 71	() 27.4	4 級	() 4	() 21.1	4 級	() ()	
	5 級	() 36	() 13.9	5 級	() 15	() 78.9	5 級	() 1	() 50.0
	6 級	() 17	() 6.6				6 級	() ()	
	7 級	() 14	() 5.4				7 級	() ()	
	計	(3) 259	(100.0) 100.0	計	(6) 19	(100.0) 100.0	計	() 2	() 100.0

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	定形的な業務を行う主事の職務	高度な知識又は経験を要する主事の職務	主任の職務	係長、指導主事及び主査の職務	課長代理及び副主任の職務	課長及び主幹の職務	部長、会計管理者、次長及び参事の職務

エ 昇給

区 別		合 計	行 政 職	単 純 労 務 職	公 安 職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	278	260	16	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	214	207	5	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	6	6		
		4号給 (人)	208	201	5	2
比 率 (B)/(A) (%)	77.0	79.6	31.3	100.0		
補正前	職 員 数 (A) (人)	278	260	16	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	214	207	5	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	6	6		
		4号給 (人)	208	201	5	2
比 率 (B)/(A) (%)	77.0	79.6	31.3	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	(1.150)	(1.200)	(2.35)	有	
	2.200	2.300	4.50		
補 正 前	(1.150)	(1.200)	(2.35)	有	
	2.200	2.300	4.50		
国の制度	(1.150)	(1.200)	(2.35)	有	
	2.200	2.300	4.50		

※特定幹部職員を除く

※()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置		

キ 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	単純労務職	公 安 職
給料総額に対する比率 (%)	0.6	0.4	1.7	
支給対象職員の比率 (令和5年4月1日現在) (%)	30.8	26.9	93.8	
代表的な特殊勤務手当の名称	市税徴収業務手当、保健福祉業務手当、変則勤務手当、保育士・幼稚園教諭等処遇改善手当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	対象家賃下限 12,000円
通 勤 手 当	異	交通用具使用者 2,600円～35,000円

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減見込み		令和5年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 普通債	7,856,829	7,812,291	1,883,036	883,057	8,812,270
(1) 土木	1,939,443	2,016,109	497,400	234,962	2,278,547
(2) 農林	677,944	748,797	180,800	63,076	866,521
(3) 教育	4,182,871	4,096,171	1,013,500	387,957	4,721,714
(4) 公営住宅	95,990	85,493	12,900	17,675	80,718
(5) 衛生		10,000	11,600		21,600
(6) 総務	676,549	587,798	55,900	99,974	543,724
(7) 民生	180,955	187,573	108,736	54,666	241,643
(8) 商工	2,900	8,600			8,600
(9) 消防	100,177	71,750	2,200	24,747	49,203
2. 災害復旧債	88,562	74,047	35,300	21,298	88,049
(1) 土木	42,896	32,500	15,800	10,884	37,416
(2) 農林	45,666	41,547	19,500	10,414	50,633
3. その他	8,832,946	8,281,579	122,000	765,928	7,637,651
(1) 減税補てん債	64,021	41,681		17,384	24,297
(2) 減収補てん債	50,126	50,126			50,126
(3) 臨時財政対策債	8,718,799	8,189,772	122,000	748,544	7,563,228
合 計	16,778,337	16,167,917	2,040,336	1,670,283	16,537,970